

経過報告

熊本県北地域災害に強い地域づくり協議会 これまでの経過(その1)

開催日	会議名
H28.5.25	準備会（熊本県北防災担当者会議）
H28.6.28	H28第1回協議会（設立趣旨、目的、アウトプットイメージの共有、協議会キックオフ）
H28.7.22	H28第1回幹事会（協議会での決定事項に基づき、具体策を検討する）
H28.8.5	H28第2回協議会（取組方針の決定）
H28.11.17	H28第2回幹事会（取組方針を具体化するための各自治体の課題、先進事例の共有）
H29.3.23	H28第3回幹事会（第2回幹事会を踏まえ、重点的に行う取組方針の抽出）
H29.5.17	H29第1回協議会（熊本県北地域において重点的に行う取組方針の決定）
H29.11.28	H29第1回幹事会（ハザードマップの現状確認や広域連携のための課題出し）
H30.3.2	H29第2回幹事会（熊本県北地域において重点的に行う取組の具体策検討）
H30.4.25	H30第1回協議会（熊本県北地域において重点的に行う取組状況の確認）
H30.8.31	H30第1回幹事会（H30.7水害から明らかとなった洪水ハザードマップの課題等確認）
H30.2.25	H30第2回幹事会（H30年度の取組状況確認・情報共有）

熊本県北地域災害に強い地域づくり協議会 これまでの経過(その2)

開催日	会議名
R1.5.24	R01第1回協議会（熊本県北地域において取組状況の確認）
R2.1.29	R01第1回幹事会（取組状況の情報共有、排水作業準備計画等の確認）
R2.5.27 R2.6.5	R02第1回協議会（熊本県北地域において取組状況の確認）
R2.12.22	R02第1回幹事会（令和2年7月出水状況情報共有、取組状況の情報共有 次年度以降、引き続き、協議会を実施していくことを確認）
R3.3.18	R02第2回幹事会（取組状況の情報共有、次年度以降の取組方針案の決定）
R3.5.24	R03第1回協議会（熊本県北地域において取組状況の確認、今後の取組方針 の決定）
R4.2.21	R03第1回幹事会（取組状況の情報共有、国・県の協議会一本化に向けた規約変更 の確認）
R4.5.27	R04第1回協議会（熊本県北地域において取組状況の確認、規約変更の決定）
R5.3.15	R04第1回幹事会（熊本県北地域において取組状況の確認・情報共有）
R5.5.29	R05第1回協議会（熊本県北地域において取組状況の確認）
R6.2.13	R05第1回幹事会（熊本県北地域において取組状況の確認・情報共有）
R6.5.27	R06第1回協議会（熊本県北地域において取組状況の確認）

幹事会の模様



議事内容

- 令和5年度およびこれまでの熊本県北地域において取組状況の確認し、取組内容の情報共有を行った。

主な意見等

- 他市町の情報を共有できる場であり、参考になる。
- これからの協議会も、防災対策について、新たに取り組まれていることがあれば、関係機関から情報提供頂きたい。

取組目標 【熊本県北地域】

■達成すべき目標

熊本県北地域の自治体の全体で洪水に備える

「広域連携により災害に強い地域づくり」を目指す。

■上記目標達成に向けた3本柱の取り組み

菊池川や熊本県北地域の二級河川である浦川、唐人川、境川では、昭和57年及び平成2年など大きな洪水を経験しており、河川整備計画に基づいた改修を進めている。

流域面積や河川勾配等特徴が異なる多数の支川が流れ、多様な災害（孤立化・土砂災害等）が起こりやすい菊池川の特徴や、複数の市町を流下する二級河川の特徴から、ハード整備と合わせ、これまでに経験した事のない災害時においても被害の最小化を図るため、住民自らが迅速かつ的確な避難行動を取るべく自治体と連携協力し、ソフト対策にも積極的に取り組み、「熊本県北地域の災害に強い地域づくり」を目指す。

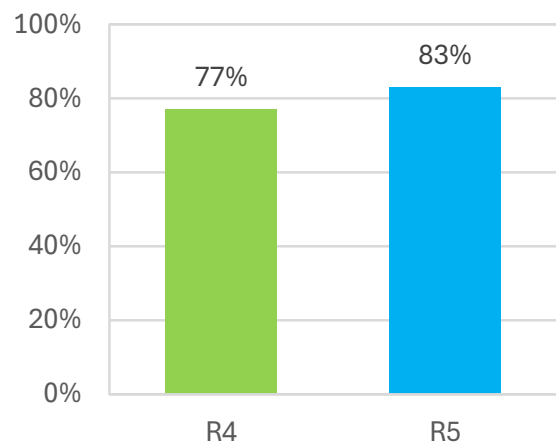
1. 住民自らが避難行動を取るための迅速かつ的確な防災情報提供と水防災学習・教育の推進、水防活動の取り組み強化
2. 流出形態等が異なる多数の支川・二級河川が流れる特徴を踏まえ、各自治体が広域的に連携できるための仕組みづくり及び施設整備
3. 過去の水害を踏まえた災害に強い地域づくりに寄与する着実なハード整備※

※ハード整備に関しては、令和3年度以降は流域治水協議会に諮る。

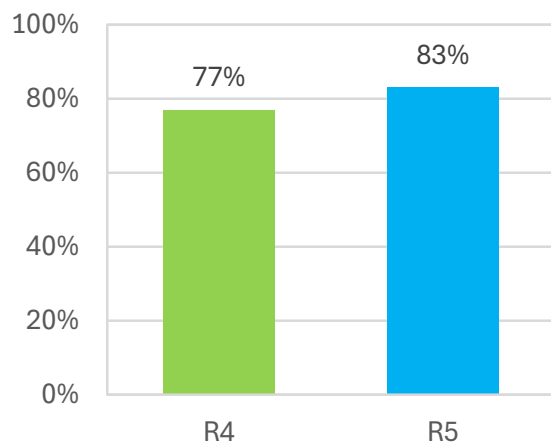
熊本県北地域災害に強い地域づくり協議会の取組状況

令和5年度末の熊本県北地域災害に強い地域づくり協議会の取組状況は、以下のとおりとなっている。

1) 住民自らが避難行動をとるための迅速かつ的確な防災情報提供と水防災学習・教育の推進、水防活動の取り組み強化



2) 流出形態等が異なる多数の支川が流れる特徴を踏まえ、各自治体が広域的に連携できるための仕組みづくり及び施設整備



3) 過去の水害を踏まえた災害に強い地域づくりに寄与する着実なハード整備

